



なんでもインフォ 2018.8



発行 株式会社 昭和土木設計

岩手県矢巾町流通センター南4丁目1-23
Tel 019-638-6834 Fax 019-638-6389

～ 増加する水災害～

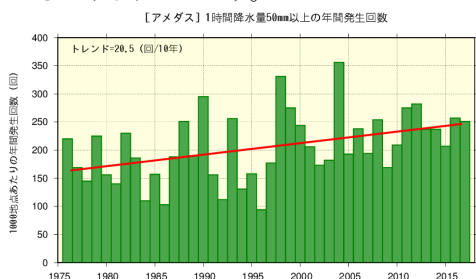
はじめに

平成30年7月豪雨災害により、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

近年、地球温暖化に伴う気候極端化に伴い、台風の大型化や、時間雨量が100mmを超えるような「想定外な」豪雨が頻発しており、これによる甚大な被害が増加しています。

増加する豪雨

1時間降水量50mm以上(滝のような降雨)及び80mm以上(息苦しくなるような圧迫感のある降雨)の短時間降雨の年間発生回数とともに増加しています。50mm以上の場合、1976年から1985年の10年間の平均回数は1,000地点あたり約174回ですが、2008年から2017年の10年間の平均回数は238回約1.4倍に増加しています。また、日降水量400mm以上の大雨の年間日数は増加しているとみられています。



出典「気候変動監視レポート2017 気象庁」より引用、一部加算

近年の水害発生

近年では主に下記のような水災害が発生しています。(※「気象庁が名称を定めた気象現象」による)

- 平成26年(2014年)8月 平成26年8月豪雨※
- 平成27年(2015年)9月 関東・東北豪雨※
- 平成28年(2016年)8月 北海道・東北
- 平成29年(2017年)7月 九州北部豪雨※
- 平成30年(2018年)7月 平成30年7月豪雨※

平成26年の広島豪雨では3時間で217mmの降雨量を記録し、平成29年九州北部豪雨では、24時間最大雨量が350mmを超えています。平成30年7月の西日本を中心に全国的に記録された豪雨では、6/28～7/8までの総降水量が四国地方で1800mm、東海地方で1200mmを超えています。このように、雨の降り方が激化しているのがわかります。

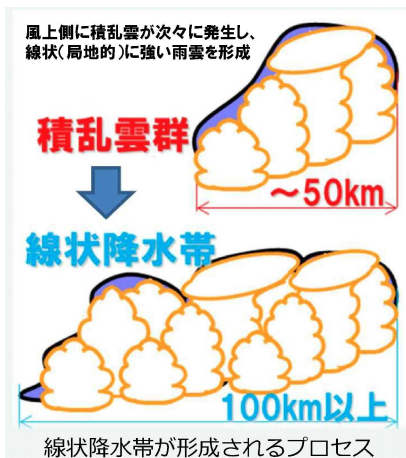
出典：気象庁HP、国土交通省 水害レポート

線状降水帯

上記水害(平成28年北海道・東北を除く)は、「線状降水帯」によって引き起こされたと考えられています。

線状降水帯とは、『次々と発生する発達した雨雲(積乱雲)が列をなした、組織化した積乱雲群によって、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる長さ50～300km程度、幅20～50km程度の強い降水をともなう雨域。線状降水帯の多くは暖候期に発生し、大きな災害の要因となる集中豪雨を引き起こすことがあります。(気象庁HPより引用)』

線状降水帯の内部構造等の違いから、スコールライン型、バックビルディング型、バックアンドサイドビルディング型に分類されます。



国土交通省「水害レポート2016」より引用

平成30年7月豪雨では、局地的に線状降水帯が形成され、激しい雨が数時間降り続き、周辺に比べてさらに総雨量が多くなりました。7月6日夜に広島県で、7月8日未明には岐阜県で線状降水帯が発生し、バックビルディング型の特徴を持つものもありました。

出典：気象庁「平成30年7月豪雨」の大雨の特徴とその要因について(速報)平成30年7月13日

リスクを知る

水害や土砂災害からいのちを守るために、まずは自分の生活圏内の災害リスクを確認してみましょう。

国土交通省『ハザードマップポータルサイト』では、全国の市町村のハザードマップを確認できるほか、様々な防災に役立つ情報を1つの地図上で重ねて確認することができます。

～国土交通省ハザードマップポータルサイトはこちら～

<https://disaportal.gsi.go.jp/>

スマートフォンにも対応

住所検索機能やGPS機能を使うことで、自由にお好きな場所をご覧いただけます。

洪水によって想定される浸水深: 3.0～5.0m

クリックするとその地点での洪水による浸水深が表示されます。

「重ねるハザードマップ」での洪水浸水想定区域(想定最大規模)の表示

画像：国土交通省HP スクリーンショット

おわりに

平成30年7月豪雨により広島市安芸区で発生した土石流は、治山ダムを乗り越え、発生からわずか60秒で住宅地に到達したとのことです。

災害からいのちを守るには、日頃から防災への意識を高め、早め早めの避難行動をとることが大切だと思います。

株式会社 昭和土木設計の紹介

弊社は、道路、河川・砂防、橋梁等の計画・設計、BIM、CIM、i-Constructionに対応した3次元空間計測及び設計を行っております。

”なんでもインフォ”のバックナンバーについては<http://www.showacd.co.jp>をご覧ください。

以上

配布者

作成者：コンサルタント事業部